

日本共産党下関市議団団長 近藤栄次郎様

2017 年 3 月の島根県立高校の県外生徒募集の取り組みの視察にて、島根県下の 3 分の 2 の高校に寄宿舎があり、山口県では 1 割にもならないことが分かる。そこで今回の視察では、山口県下の高校で寄宿舎（寮）を持つ周防大島高校を訪問し、本年 4 月開校の下関北高校が生徒を確保し、特色ある高校として存続するための条件、手立て、地域住民として対応可能な課題を見出す出発点としたいとの思いから、住みよい豊北を守る会のメンバー 5 人（写真参照）で周防大島高校を訪問した。併せて、周防大島町の旧小学校廃校校舎の後活用の 2 つの事例の説明を受けました。以下、その概要を報告します。

下関市議会議員 江原満寿男

1. 視察日程 2017 年 11 月 10 日

午前 5 : 15 ~ 豊北町内参加者宅

を巡回

6 : 00 ~ 周防大島町へ向かって

豊北総合支所を出発

9 : 00 ~ 山口県立周防大島高校

安下庄校舎を視察

11 : 00 ~ 同校久賀校舎を視察

12 : 00 ~ 道の駅「サザンセトと

うわ」で昼食（食後、近く

の星野哲郎記念館に立ち

寄った）

14 : 00 ~ 旧和田小学校（株）ビジ

コム周防大島サテライト

オフィス）

15 : 00 ~ 旧三藩小学校（パブリ

カ栽培研修センター）

16 : 00 ~ 帰路 ~ 20:00 帰宅



視察参加者（周防大島高校女子寮「海南里寮」にて）

左から、重中十士明、永富輝久、江原満寿男、秋枝隆、中嶋八郎（敬称略）の 5 名

2. 視察項目

①特色ある学校づくりと学校運営（小中高連携、地域の学校支援）

②県外募集と寮、通学条件等

～以上、周防大島高校より説明を受ける

③周防大島町のサテライトオフィス誘致制度とその実例（旧小学校 2 校）

～以上、周防大島町政策企画課より説明を受ける

3. 研修内容および感想

午前 安下庄校舎、久賀校舎で説明受けた

①周防大島高校の現況

<安下庄校舎；生徒チャレンジ目標>

Chance! Challenge!! Change!!! 「自分たちの可能性に挑戦し、島・学校・人を改革する」
普通科(特別進学コース、普通コース、環境コース)

⇒各学年3クラスで1年61名、2年55名、3年53名

地域創生科(全国唯一) ⇒各学年1クラスで1年23名、2年20名、3年28名

<久賀校舎；生徒チャレンジ目標>

「創造」～互いに助け合い絆を深めながら、切磋琢磨できる学校を作る。

平成4年4月、久賀高校に設置された「福祉科」を平成28年4月から高校卒業後の2年制の福祉専攻科に衣替えしたという。福祉・介護現場のリーダー養成と資格取得の徹底サポートが行われている。社会人入学もOK。

⇒各学年1クラスで1年9名、2年5名(設置2年目なので3年生はいない)

②沿革

<山口県立安下庄高等学校>

大正12年「山口県安下庄中学校」設置認可
昭和8年「山口県立安下庄中学校」と改称
昭和23年「山口県立安下庄高等学校」と改称
平成10年 中高一貫教育実践協力校指定(～12年)
平成13年 橋・東和地域中高一貫教育開始
平成18年「山口県立周防大島高等学校」設置(普通科=安下庄校舎、福祉科=久賀高校)

<山口県立久賀高等学校>

大正8年「山口県大島群立実科高等女学校」開校
大正11年「山口県大島群立大島高等女学校」と改称
大正12年「山口県立久賀高等女学校」と改称
昭和23年「山口県立久賀高等学校」と改称
平成4年「福祉科」設置
平成14年「わだつみ寮」(男子寮)完成
平成19年「わだつみ寮B棟」(男子寮)完成、「山口県立周防大島高等学校」開校式・入学式

- 平成19年 「わだつみ寮B棟」(男子寮)完成、「山口県立周防大島高等学校」開校式・入学式
- 平成20年 久賀中学校と連携型中高一貫校開始(連携中学校=安下庄、東和、久賀)
- 平成21年 山口県立安下庄高等学校・山口県立久賀高等学校継承式
- 平成21年 大島中学校と連携型中高一貫校開始(連携中学校=安下庄、東和、久賀、大島)
- 平成26年 地域創生科設置(安下庄校舎)、ユネスコスクールに認証
- 平成27年 キャリア教育優良校文部科学大臣表彰、ESD大賞ユネスコスクール最優秀賞受賞
- 平成28年 福祉科閉科・福祉専攻科設置(久賀校舎)、コミュニティ・スクール指定(～30年度)

③出身中学校の地域別生徒数

全校生徒数=254(普通科169、地域創生科71、福祉専攻科14) 平成29年5月1日現在

周防大島5中学校より普通科104名+地域創生科16名
柳井市内4校より岩国市内10校より普通科21名+地域創生科20名
和木町1校より地域創生科1名
田布施町1校より普通科2名+地域創生科7名
平生町1校より普通科4名+地域創生科5名

福祉専攻科は、高等学校新卒者11名
一般・その他から3名

④生徒の通学状況 通学支援と寮運営で遠方地域の生徒も安心して入学できる

<居住地別生徒数>

周防大島	41	周防大島高校生の学びを周防大島町が支援	
柳井市	11	①通学定期券購入費3割補助(上限年額5万円)	～町外居住生徒が対象
岩国市	36	②寮費の補助(1万円/月)	
その他	19	③学習合宿や通信添削費の補助～島内全域にヒカリネット完備	
寮	58	④町費対応の小中学生通学バスの活用(高校生29名)	

<通学方法別生徒数>

- 徒歩 24名
- 自転車 30名
- 自家用車 30名
- 自転車+バス 5名
- 自家用車+バス 2名
- 電車+バス 45名
- 自転車+電車+バス 15名
- 自家用車+電車+バス 1名
- その他 2名
- バス 100名

(内寮生対象の校舎間バス 58名)

※2つの校舎間移動(寮:久賀⇄安下庄)及び寮の費用は山口県予算で対応し、寮の舎監は高校現場スタッフが宿直手当を受けて対応しているが、調理員ともども確保に苦労している。男子寮費 46000円女子寮 41500円のうち、町費負担で 10000円軽減している。男子寮は公共施設などの後利用で、女子寮は新築。そのほか空き家情報の提供、体験型のシェアハウス(家賃2.4万円/月)もある。萩市では卓球部員の寮を市予算で対応している。



写真上 安下庄校舎(普通科・地域創生科)に通う生徒の寮
 写真下 どういうわけか、久賀校舎の近くにある久賀校舎(福祉専攻科)の実習教室内で説明を受ける

⑤地域から学校支援、学校から地域貢献＝「島で学ぶ 島に学ぶ 島と学ぶ」

※周防大島町の高齢化率 52.7%(2017. 10. 1)～豊北町の高齢化率は 51.4%(2017. 10 月末)

<コミュニティ・スクール>文部科学省の 2017 年パンフレットに紹介される

学校運営協議会を通じて、学校と地域の連携推進

学校運営協議会 (15名) の構成⇒町政策企画課長、学校教育副課長、地域人材(JA、JF、商工会、民生委員、幼稚園職員、福祉施設園長)、町立中学校長会長、連携四中学校の学校運営協議会委員、PTA 会長、学校長
 ～28 年度に 3 回開催

<中高連携・地域連携・国際交流>

連携型中高一貫教育⇒大島町内四中学校と実施し、「中高一貫だより」を発行している。

地域連携・地域貢献活動⇒1年次に「総合的な学習の時間」、2・3年次に学校独自の教科「地域創生」の取り組みを行う。以下、地域連携の具体例

- ⇒「海の市」(毎月第4日曜日)子どもユメ広場の企画運営に係る中で地域の大人と出会い、高校生がエソを素材に民宿厨房で試作し、商品コンテストに参加した
- ⇒ゲストティーチャー(大島の成功者の極意を聞く)
- ⇒プロカメラマン招いてフォトコンテスト
- ⇒学校宣伝(テレビで学校宣伝番組)

ユネスコスクール

- ⇒国連教育科学文化機関(UNESUCO)が管轄する世界 8000 校に及ぶユネスコスクールに加盟し、国際交流等を実現
- ⇒周防大島町とハワイ州カウアイ島は 1963 年に姉妹島提携。ハワイゆかりの文化を学び交流活動に取り組む
- ⇒服のチカラプロジェクトに連携して、着なくなった子供服を集め、世界中の難民の子どもたちに届ける取り組み

⑥学校アピール⇒東京（山口県東京事務所に対応）や広島で学校紹介

⑦今後の課題（高校課程=安下庄校舎）

- ⇒寮の管理運営；費用は県負担だが、舎監 3 名と調理員の確保で苦勞しており、教職員の多忙対策も必要（県が宿直手当を出して教員持ち回りで対応しているが、教員が多忙となる）
- ⇒地域創生科ではゲストティーチャーの確保及びプログラムの開発

⑧福祉専攻科（久賀校舎）

- ⇒高校過程の福祉科を高校卒業後の福祉専攻科に衣替えして継承した
- ⇒魅力は、信頼の福祉教育の伝統（福祉・介護現場のリーダー養成、資格取得の徹底サポート）
 - 福祉現場のリーダーに求められる 3 つの力を育む特色ある教育を展開
 - 1. 協働実践力=チームで質の高いサービスを提供する力
 - 2. 企画運営力=プロジェクトを企画運営する力
 - 3. 発見追及力=課題を発見し、その解決方法を追求する力

午後周防大島町の旧小学校廃校校舎の後活用の 2 つの事例の説明を受けた

山口県と周防大島町は ICT 関連企業等のサテライトオフィスを誘致し、雇用の場づくりや移住の促進を図るとともに、多様な人材の交流を通じた地域の活力創出のため、様々な経費に対する助成制度を設けている（旅費・雇用助成のほか車借り上げ料補助の財源はすべて県費補助で、通信回線改修及び使用料と建屋等の改修への補助は県費 1/2 町費 1/2 で対応している）

- 【補助要件】①周防大島町内へサテライトオフィスを開設すること。
②町内に常駐し、5 年以上事業活動を継続すること。
③個人事業者の場合は、過去 3 年間の平均年間所得が 600 万円以上であること。
④対象経費について、他の補助金を受けていないこと。

【対象経費・補助率等】補助率は、いずれも 1/2 以内

通信回線及び建屋等の改修経費(上限 2000 万円下限年 200 万円)

通信回線使用料(上限年 200 万円)

不動産賃借料(上限年 120 万円)

《旧和田小学校の場合》(株)ビジコム周防大島サテライトオフィス・平成28年7月開所
助成制度の活用状況 建屋等の改修経費、通信回線使用料、新規地元雇用者増
に対する助成を活用

《旧三蒲小学校》パブリカ栽培研修センター(グラウンドに大型ハウスを建設)

・(株)モノサスが古民家を改装してサテライトオフィスにする予定
助成制度の活用状況 建屋等の改修経費、通信回線使用料、新規地元雇用者増に
に対する助成を活用の予定

4. まとめ

「地域バランスを考えて、現豊北高校の位置に、下関北高校(普通科で1学年35人学級3クラス)を置く」とした、山口県教育委員会の判断をいかせるかどうかは、問題意識と目標を共有した取り組みが求められます。これから2年間の動向が、下関北高校の存亡を決すると思われれます。この間に、「魅力ある高校づくり」をすすめて全国募集を可能にする出発点を築けるかどうかにかかっているものと思います。

☞そのためには、県と県教委の位置づけのもと、その方向性を学校現場がしっかり見据えること。同時に、地域と小・中・高の子ども達及び保護者と現状認識を共有すること。そのためには、地域連携のもと実践と交流を重ねる仕組みづくりが不可欠。

☞各個人やグループの地域特性を生かした教育力を育む自発的取り組みが出発点であり、同時に、それらの取り組みが下関北高校を支える地域連携に発展するかどうかは、下関市及び同教育委員会の対応と支援の在り方が決定的です。その中で豊北町とその周辺地域の特性を生かして、特色ある学科やコースを設置するには、山口県教育委員会及び下関市教育委員会の配慮ある対応と決断なくしては不可能でしょう。

☞昨年3月の島根県の視察(既に報告済み;別冊参照)において示された島根県の「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業」は、市町と県が連携した取り組みの1つの典型を示しています。また、今回の視察先の周防大島高校における山口県と大島町が連携した高校づくりや旧小中学校廃校校舎の有効活用の取り組みは、山口県においても、「魅力ある高校づくり」をすすめて全国募集を可能にする必要性と可能性があることを示しているものと受け止めました。

☞以上の見地から、「住み良い豊北を守る会」としては、県・市や県教委・市教委への働きかけのみならず、学校現場と保護者・生徒および地域と連携して、下関北高校を継続さらに前進させていくために出来ることから取り組みを開始することが肝要ではなからうか。

①滝部駅と高校間に貸自転車を設置する。②寄宿舍設置を求めながらも、当面下宿対応の実現を模索する。③滝部駅での乗車券券売の継続とともに豊北町外からの下関北高校への通学支援として定期券購入補助等の実施を下関市に提案するなどが考えられるが、その具体化・実行にあたっては、幅広い連携の構築が必要であり、「住み良い豊北を守る会」として対応可能な出発点を見極めたい。

(以上)